



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊田 浩文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 木下 鉄平

TEL 03-6214-1700

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	994	16.8	150	70.1	153	68.5	90	140.7
23年12月期第1四半期	851	△12.1	88	△50.6	91	△47.2	37	△56.5

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 112百万円 (120.8%) 23年12月期第1四半期 50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	309.00	—
23年12月期第1四半期	128.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	2,583	1,873	61.7	5,442.01
23年12月期	2,454	1,759	61.1	5,123.37

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,592百万円 23年12月期 1,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年12月期	—	—	—	0.00	円 銭	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	円 銭	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	8.1	220	21.9	220	16.5	150	1.8	529.82
通期	3,600	6.0	485	9.0	490	7.8	330	△4.7	1,128.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	309,550 株	23年12月期	309,550 株
24年12月期1Q	17,000 株	23年12月期	17,000 株
24年12月期1Q	292,550 株	23年12月期1Q	292,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低迷から一部回復の兆しは見えつつあるものの、不安定な為替動向や欧州の金融不安等の影響を受け、景気動向の先行きに不透明感が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に向けて取り組んでまいりました。これらの経営方針をもとに、SFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売活動を実施するとともに、営業マン育成コンサルティングなどの教育研修サービスを提供しております。また、フィールドマーケティングなどのマーケティング力強化事業やMVNO・MVNE事業等も堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は994百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が改善されたことから、営業利益150百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益153百万円（前年同期比68.5%増）、当期純利益90百万円（前年同期比140.7%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「ツールとサービスの融合」のもと、他システムとの連携や営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売をしてまいりました。その結果、売上高516百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益68百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」は品質向上を常に意識するとともに、企業のニーズの高まりに応えるよう営業活動を続けた結果、既存顧客の維持、新規顧客の拡大につながりました。その結果、売上高283百万円（前年同期比62.7%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

「システム開発事業」は、豊富な開発経験による業務要件整理から、S I受託開発サービスとBPO事業のサービスを提供していくなかで、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高142百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

その他は、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高122百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,583百万円となりました。その主なる要因は、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が31百万円増加したのようになります。負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、709百万円となりました。その主なる要因は、法人税の支払いに伴い未払法人税が42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が54百万円増加したのようになります。純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し1,873百万円となりました。その主なる要因は、利益の計上により利益剰余金が90百万円増加したのようになります。自己資本比率は、61.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年1月31日に公表いたしました平成24年12月期連結業績予想から修正しておりません。

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性がある事をご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,134	1,367,432
受取手形及び売掛金	487,151	518,511
商品及び製品	51,425	46,792
仕掛品	26,826	32,570
原材料及び貯蔵品	550	525
繰延税金資産	143,304	100,576
その他	111,166	104,395
貸倒引当金	△2,160	△1,870
流動資産合計	2,085,399	2,168,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	△29,902	△33,148
建物及び構築物(純額)	15,957	12,711
その他	237,042	240,618
減価償却累計額	△194,752	△200,014
その他(純額)	42,290	40,603
有形固定資産合計	58,247	53,315
無形固定資産		
ソフトウェア	171,316	182,192
のれん	559	—
その他	915	15,915
無形固定資産合計	172,791	198,107
投資その他の資産		
投資有価証券	11,199	12,994
差入保証金	42,563	60,615
破産更生債権等	35,271	35,271
繰延税金資産	78,282	83,333
その他	6,143	5,834
貸倒引当金	△35,271	△35,271
投資その他の資産合計	138,189	162,777
固定資産合計	369,228	414,201
資産合計	2,454,627	2,583,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	179,873
短期借入金	150,861	150,913
未払金	66,828	64,025
未払役員賞与	7,699	7,699
未払法人税等	43,678	1,235
前受金	170,308	166,527
賞与引当金	39,614	44,227
返品調整引当金	6,490	4,960
その他	84,058	90,533
流動負債合計	694,857	709,996
負債合計	694,857	709,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	325,447	415,845
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,504,960	1,595,358
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△3,299
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△3,299
少数株主持分	260,927	281,080
純資産合計	1,759,770	1,873,139
負債純資産合計	2,454,627	2,583,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	851,676	994,691
売上原価	450,935	507,545
売上総利益	400,741	487,145
割賦販売未実現利益戻入額	1,192	60
返品調整引当金繰入額	—	2,182
差引売上総利益	401,933	485,022
販売費及び一般管理費	313,597	334,818
営業利益	88,335	150,203
営業外収益		
受取利息	153	128
持分法による投資利益	1,108	1,794
為替差益	324	1,390
補助金収入	1,610	—
その他	762	962
営業外収益合計	3,959	4,276
営業外費用		
支払利息	751	513
その他	136	0
営業外費用合計	887	513
経常利益	91,407	153,966
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,931	—
減損損失	—	2,961
特別損失合計	6,931	2,961
税金等調整前四半期純利益	84,475	151,004
法人税、住民税及び事業税	22,375	3,923
法人税等調整額	12,207	37,677
法人税等合計	34,583	41,600
少数株主損益調整前四半期純利益	49,892	109,403
少数株主利益	12,334	19,005
四半期純利益	37,557	90,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,892	109,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	924	2,818
その他の包括利益合計	924	2,818
四半期包括利益	50,817	112,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,208	93,150
少数株主に係る四半期包括利益	12,608	19,071

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー ー関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	479,220	164,596	85,625	729,442	122,233	851,676	—	851,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,564	9,777	91,512	106,853	20,391	127,245	△ 127,245	—
計	484,785	174,373	177,137	836,296	142,625	978,921	△ 127,245	851,676
セグメント利益	21,651	29,033	28,873	79,558	12,203	91,762	△ 3,426	88,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,426千円には、セグメント間取引消去△2,955千円、固定資産の調整額△471千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー ー関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	512,422	264,729	104,174	881,326	113,364	994,691	—	994,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,131	18,982	38,592	61,705	8,793	70,499	△ 70,499	—
計	516,553	283,711	142,766	943,032	122,158	1,065,190	△ 70,499	994,691
セグメント利益	68,022	48,537	18,098	134,659	13,253	147,912	2,291	150,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,291千円には、セグメント間取引消去870千円、固定資産の調整額1,421千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第一四半期連結累計期間から、成長戦略に則ったマネジメント・アプローチの考え方にに基づき、より事業の実態に即し「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」の2セグメントから、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3セグメントに変更いたします。なお、前期において「システム開発事業」は、「eセールスマネージャー関連事業」に含まれておりました。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス、コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発、オフショア開発、BPO推進事業

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。